

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,808,330			6,435,856	実質収支比率		
市町村名	軽米町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	7,245,075	5,991,320	経常収支比率	84.7	84.8		
					首都	×	歳入歳出差引	563,255	444,536	(※1)	(89.5)	(89.6)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,653	53,787	標準財政規模	3,945,018	3,953,622		
					中部	×	実質収支	521,602	390,749	財政力指数	0.21	0.20		
人口	22年国調(人)	10,209	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	130,853	51,291	公債費負担比率	14.4	15.6		
	17年国調(人)	10,997			山振	○	積立金	196,150	170,211	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	10,204	第1次	22年国調	1,464	17年国調	1,750	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,147		指数表選定	○	327,003	221,502	実質単年度収支	327,003	221,502	実質公債費比率	10.9	12.3	
	25.03.31(人)	10,317	第2次	うち日本人(人)	1,345	1,587	基準財政収入額	741,717	737,687	資金不足比率(※4)	77.3	77.7		
	増減率(%)	-1.1		うち日本人(%)	-1.1	27.2	28.7	基準財政需要額	3,536,664				3,562,106	
	面積(km ²)	245.74	第3次	2,143	2,196	標準税収入額等	936,769	928,064	経常経費充当一般財源等				3,341,787	3,351,269
	人口密度(人/km ²)	42		43.3	39.7	歳入一般財源等	4,732,925	4,599,057	歳入一般財源等				4,732,925	4,599,057
世帯数(世帯)	3,343	職員の状況							地方債現在高				6,910,232	6,408,367
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	6,477,736				5,909,192	
	市区町村長	1	6,280	一般職員	117	356,265	3,045	債務負担行為額(支出予定額)	403,181	1,323,387				
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,120	うち技能労務職員	8	22,848	2,856	土地開発基金現在高	122,307	122,307				
	議会議長	1	2,620	教育公務員	3	7,929	2,643	積立金	1,292,570	1,096,420				
	議会副議長	1	2,190	臨時職員	-	-	-	現在高	62,976	66,301				
	議会議員	12	1,950	合計	120	364,194	3,035	財政調整基金	62,976	66,301				
				ラスパイレシ指数			91.8	減債基金	1,104,779	633,400				
							その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	農事組合法人 鶴飼農生産産組合			
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(8)	岩手県市町村総合事務組合(特別会計)					
		(4)	介護保険特別会計(サービス事業)					(9)	二戸地区広域行政事務組合					
								(10)	岩手北部広域環境組合					
								(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	718,029	9.2	718,029	19.2	普通税	718,029	100.0	-
地方譲与税	90,560	1.2	90,560	2.4	法定普通税	718,029	100.0	-
利子割交付金	1,179	0.0	1,179	0.0	市町村民税	264,463	36.8	-
配当割交付金	1,155	0.0	1,155	0.0	個人均等割	11,979	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,671	0.0	1,671	0.0	所得割	214,051	29.8	-
地方消費税交付金	84,298	1.1	84,298	2.3	法人均等割	17,344	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	14,850	0.2	14,850	0.4	法人税割	21,089	2.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	365,436	50.9	-
自動車取得税交付金	20,458	0.3	20,458	0.5	うち純固定資産税	363,633	50.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,175	3.8	-
地方特例交付金	1,249	0.0	1,249	0.0	市町村たばこ税	60,955	8.5	-
地方交付税	3,016,333	38.6	2,794,947	74.9	釧路税	-	-	-
普通交付税	2,794,947	35.8	2,794,947	74.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	217,400	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3,986	0.1	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,949,782	50.6	3,728,396	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,307	0.0	1,307	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	10,623	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	62,551	0.8	2,145	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	6,233	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,563,913	20.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	503,013	6.4	-	-	合計	718,029	100.0	-
財産収入	3,547	0.0	1,503	0.0				
寄附金	1,320	0.0	-	-				
繰入金	21,294	0.3	-	-				
繰越金	444,536	5.7	-	-				
諸収入	128,811	1.6	-	-				
地方債	1,111,400	14.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	213,200	2.7	-	-				
歳入合計	7,808,330	100.0	3,733,351	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	652,813	実質収支	2,807
上水道	143,170	再差引収支	-17,892
下水道	68,983	加入世帯数(世帯)	1,961
介護サービス	6,982	被保険者数(人)	3,636
工業用水道	-	被保険者	74
国民健康保険	117,970	1人当り	122
その他	315,708	保険料(料)収入額	227
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	88,944	1.2	-	88,944
総務費	1,473,475	20.3	122,061	782,891
民生費	1,395,432	19.3	28,432	900,889
衛生費	414,626	5.7	11,195	400,705
労働費	82,498	1.1	-	936
農林水産業費	223,426	3.1	44,192	154,538
商工費	68,515	0.9	-	48,957
土木費	676,256	9.3	427,634	265,729
消防費	323,551	4.5	581	253,028
教育費	1,790,473	24.7	1,262,840	569,726
災害復旧費	22,713	0.3	-	22,713
公債費	685,166	9.5	-	680,614
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,245,075	100.0	1,896,935	4,169,670

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,370,468	32.7	1,943,525	1,874,589	47.5
人件費	1,102,629	15.2	1,024,237	993,769	25.2
うち職員給	655,616	9.0	583,940	-	-
扶助費	582,673	8.0	238,674	200,206	5.1
公債費	685,166	9.5	680,614	680,614	17.2
元利償還金	685,166	9.5	680,614	680,614	17.2
内 うち元金	609,535	8.4	604,983	604,983	15.3
訳 うち利子	75,631	1.0	75,631	75,631	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,954,959	40.8	2,022,740	1,467,198	37.2
物件費	929,205	12.8	671,362	565,058	14.3
維持補修費	70,320	1.0	64,987	64,987	1.6
補助費等	742,574	10.2	625,693	485,052	12.3
うち一部事務組合負担金	385,919	5.3	315,519	292,282	7.4
繰出金	509,643	7.0	449,179	352,101	8.9
積立金	685,498	9.5	196,800	-	-
投資・出資金・貸付金	17,719	0.2	14,719	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,919,648	26.5	203,405	-	-
うち人件費	24,915	0.3	24,915	-	-
普通建設事業費	1,896,935	26.2	180,692	-	-
うち補助	1,422,977	19.6	30,644	-	-
うち単独	467,958	6.5	149,989	-	-
災害復旧事業費	22,713	0.3	22,713	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,245,075	100.0	4,169,670	-	-

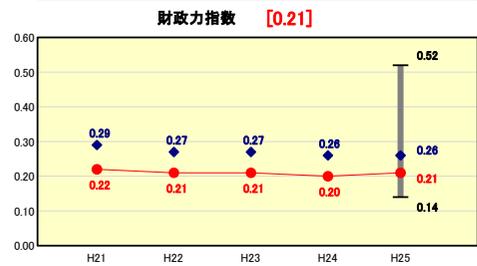
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,204	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	10,147	人(H26.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	245.74	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.9	%
歳入総額	7,808,330	千円	来 年 負 担 比 率	77.3	%
歳出総額	7,245,075	千円	市 町 村 類 型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	521,602	千円	(年 度 毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	3,945,018	千円			
地方債現在高	6,910,232	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

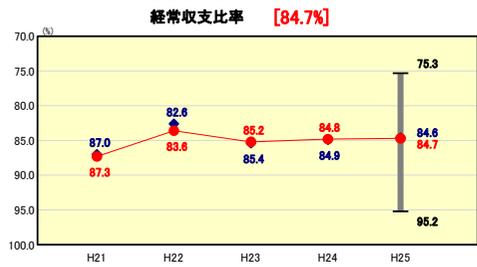
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成25年度末33.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値(全国平均、岩手県平均とも)を下回っている。組織の見直し(17年度までの9課1室54係体制から6課18グループ体制へ)、定員管理(20年度から5年間で8.9%減)等により行政の効率化に努めたが、今後も軽米町総合発展計画に沿った施策の重点化、活力のあるまちづくりを展開し、財政基盤の向上を図る。

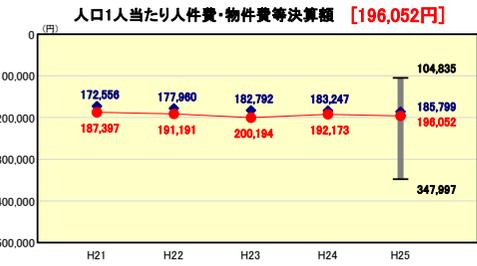
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率は平成23年度からほぼ横ばいにより推移しており、類似団体の平均値と同程度の84.7%であるが、依然として厳しい水準にある。支出の内訳を見ると、公債費については類似団体を下回っている。上回っている項目、特に人件費について、特別報酬や特殊勤務手当の見直し、一般職の職員数や給料抑制などにより削減を図ってきたが、今後も定員適正化計画に基づき、退職者不補充等による職員数の減(平成23年度から27年度の5年間で22人)を実施するなど、行政改革への取り組み等を通じて経常経費の削減に努める。

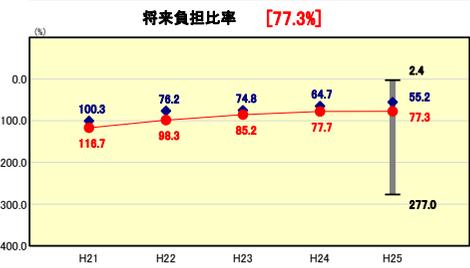
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費のうち、人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている。物件費については特に教育費に係るものが類似団体平均より高く(人口1人当たり決算額対比26.5%)なっていること等が要因である。これは町の南北、東西の広範囲に集落が点在しているため、小中学校を類似団体より多く設置していることによる。児童・生徒数の減少が続くことから、今後、学区調整委員会の答申に基づき小中学校の統合を進め(平成22年度小学校2校削減、平成23年度小学校1校削減、平成26年度小学校・中学校3校を削減)、適正かつ効果的な教育環境を整える。人件費については給与水準は類似団体より低いものの職員数及び職員平均年齢が類似団体より高いことが主な要因である。今後も定員適正化計画の実施をはじめ、行政改革への取り組み等

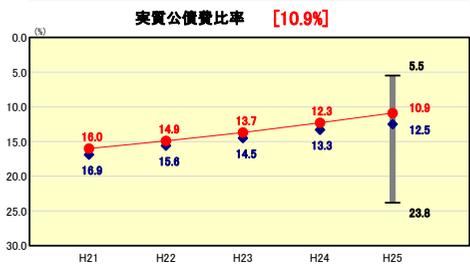
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

21年度は116.7%から、22年度98.3%、23年度85.2%、24年度77.7%、25年度は前年比マイナス0.4ポイントの77.3%と年々改善傾向にあり、併せて早期健全化基準の350.0%は大きく下回っている。しかしながら、類似団体平均を上回っている状況にあり、将来負担のうち大きな割合を占める普通会計の地方債残高や今後増加が見込まれる公営企業地方債に対する繰上り留意し、計画的な借入や繰上り償還の実施等により類似団体平均を下回るよう努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

過去の起債抑制策により、現在のところ類似団体平均を下回る水準となっている。しかし、平成22年度に開校した統合晴山小学校や平成20年度以降の国の緊急経済対策等に伴う建設事業に係る地方債発行増と併せ、23年度から本格的な事業開始となった軽米小学校整備事業や今後予定される広域消防の設備更新等により公債比率の大幅な増加が見込まれている。このことから、今後は事業の選択と集中等、効果的な実施による地方債の発行の抑制等により、引き続き16%以下の水準を目途とし、類似団体平均を上回ることがないように努める。

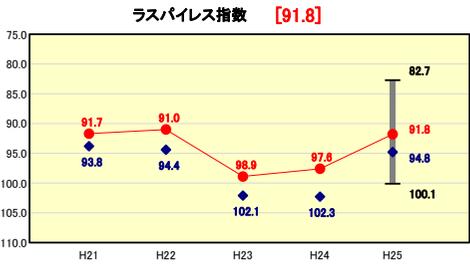
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の削減については、昭和63年度に第1次軽米町定員適正化計画を策定し、その後5年に見直しを行いながら定員の適正化に努めてきたが、町の南北、東西の広範囲に集落が点在していることによりへき地保育所等を多く配置していること、事業の民間委託について現在移行段階にあること等により、類似団体の平均を上回っている。定員適正化計画に基づき職員数を削減するため、へき地保育所等の統廃合、組織の見直し、事業の民間委託等を進め、職員の適正配置に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体に比較して職員数が多く、人件費が平均を上回ってきたこと等から、その抑制に努めてきた結果、ラスパイレス指数は類似団体を下回っている。給与水準については、今後も総人件費と財政規模等の状況や類似団体とのバランス等を考慮しながら対応する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

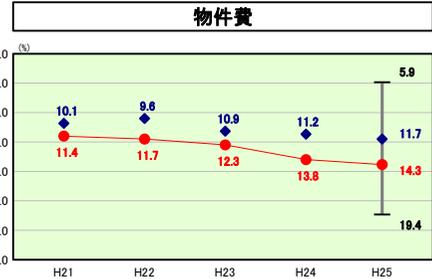
岩手県軽米町

経常収支比率の分析

人口	10,204人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,147人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	245.74km ²		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	7,808,330千円		将来負担比率	77.3%
歳出総額	7,245,075千円		市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O
実質収支	521,602千円		(年度毎)	H24 III-O H25 III-O
標準財政規模	3,945,018千円			



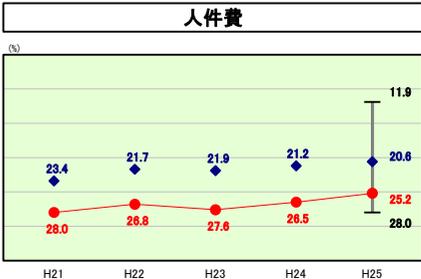
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 35/44 全国平均 13.7 岩手県平均 13.0

物件費の分析欄

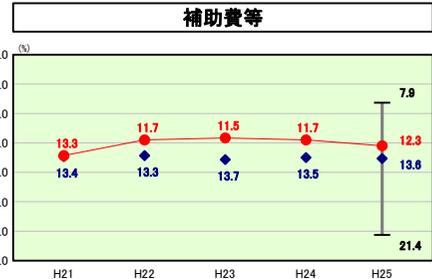
行政改革により経費節減に努めているが、経常収支比率は対前年度と比較して0.5ポイント増の14.3%となった。類似団体平均と比較して2.6ポイント高くなっている。人口1人当たり決算額の内訳では旅費、委託料等が類似団体に比較して高く、目的別では総務費、消防費、土木費、教育費が比較的高い。これは集落が広範囲に点在し学校・消防経費が高むほか、県庁所在地までが遠距離であることなど地理的な要因もある。平成23年度からは町内全域に整備された光ファイバー網の保守料や同インフラを活用した軽米テレビの運営事業等の影響も大きい。物件費の抑制のため削減目標を設定するなど継続して削減に努める。



類似団体内順位 39/44 全国平均 23.7 岩手県平均 22.1

人件費の分析欄

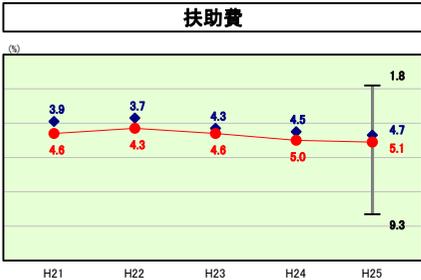
昭和63年度に第1次軽米町定員適正化計画を策定し、その後5年後に見直しを行いながら定員の適正化に努め、また給料の独自削減(平成18、19年度)や職員手当、特別報酬の見直しを行うなど人件費の抑制に努めてきたが、町の南北、東西の広範囲に集落が点在していることによりへき地保育所等を多く配置していること、事業の民間委託について現在移行段階にあること等により、類似団体の平均を上回っている。
 今後も定員適正化計画に基づく職員数の削減や、へき地保育所等の統廃合、組織の見直し、事業の民間委託等を進め、人件費の低減に努める。



類似団体内順位 16/44 全国平均 10.0 岩手県平均 12.1

補助費等の分析欄

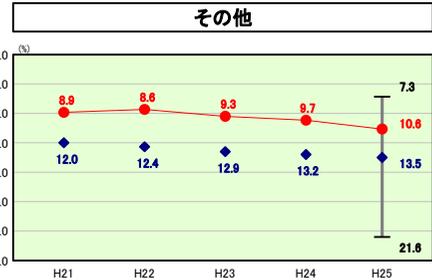
中小企業立地奨励事業費補助金の減等があったが、広域消防の設備更新に伴う負担金の増等により、前年比0.6ポイント増の12.3%となったが、類似団体平均を1.3ポイント下回っている。町単独補助金の見直し等により、引き続き効果的な補助金の交付に努める。



類似団体内順位 26/44 全国平均 11.3 岩手県平均 8.1

扶助費の分析欄

自立支援医療費給付金の増及び福祉灯油の実施等により前年度と比較して0.1ポイント増加した。また、類似団体の比較では平均を0.4ポイント上回っている。
 全国平均を上回る高齢化率等、今後も上昇する可能性を抱えるが、より効率的な事業運営に努める。



類似団体内順位 10/44 全国平均 12.9 岩手県平均 12.2

その他の分析欄

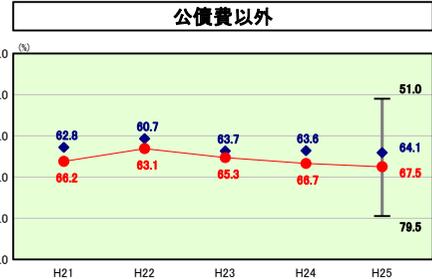
類似団体平均を2.9ポイント下回っているものの、繰出金の経常一般支出については対前年比7,972千円の増額となっている。公営企業会計については、経営の健全化を一層推進し、一般会計からの支出の抑制に努める。



類似団体内順位 16/44 全国平均 18.6 岩手県平均 20.0

公債費の分析欄

経常収支比率は前年度比マイナス0.9ポイントの17.2%で、類似団体平均と比較して3.3ポイント低い。近年大規模事業が少なかったためであるが、学校統合に伴う校舎建設事業等を実施したため、今後上昇が見込まれるが、事業の選択により地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回らないよう努める。



類似団体内順位 26/44 全国平均 71.6 岩手県平均 67.5

公債費以外の分析欄

決算額に占める構成比率の高い人件費と物件費が類似団体の平均を上回っていることから、公債費を除く計上比率においても、平均を3.4ポイント上回っている。集落が広範囲に点在し学校・消防経費が高むほか、県庁所在地までが遠距離であることなど地理的な要因も大きい。定員適正化計画の着実な遂行と行政改革の推進により物件費等を抑制するなど継続して削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岩手県軽米町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,102,629	108,059	97,117	▲ 11.3
賃金(物件費)	85,352	8,365	9,839	▲ 15.0
一部事務組合負担金(補助費等)	202,917	19,886	18,048	▲ 10.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,147	5,306	5,044	▲ 5.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,915	2,442	2,764	▲ 11.6
▲退職金	▲ 126,554	▲ 12,402	▲ 12,014	▲ 3.2
合計	1,343,406	131,655	122,985	▲ 7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.76	11.27	0.49
ラスパイレス指数	91.8	94.8	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

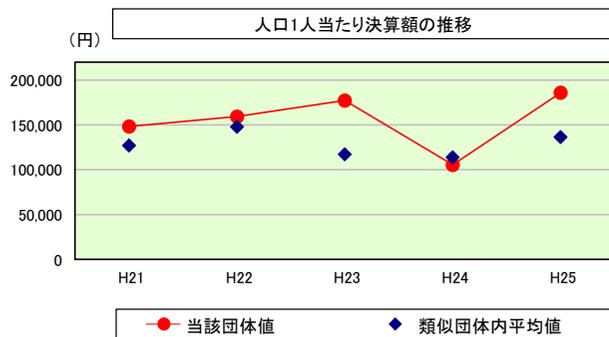


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	685,166	67,147	91,831	▲ 26.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	168,334	16,497	23,665	▲ 30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,150	211	4,185	▲ 95.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,868	183	1,887	▲ 90.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 4,552	▲ 446	▲ 3,963	▲ 88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 524,484	▲ 51,400	▲ 77,210	▲ 33.4
合計	328,482	32,191	40,420	▲ 20.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

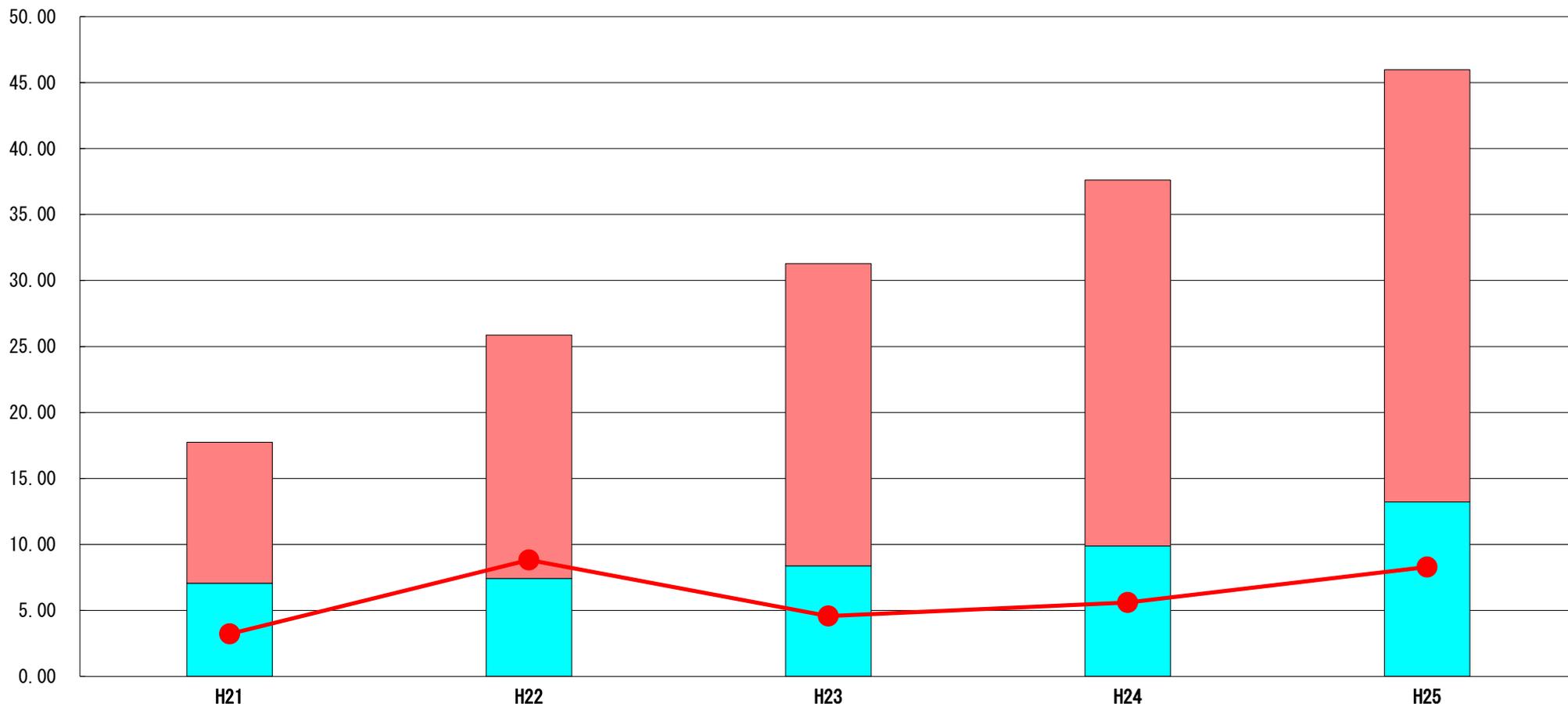
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,590,706	148,290	199.5	127,151	51.8	147.7
うち単独分	788,864	73,540	175.0	72,559	74.9	100.1
H22	1,685,326	159,263	7.4	147,869	16.3	▲ 8.9
うち単独分	630,094	59,544	▲ 19.0	63,271	▲ 12.8	▲ 6.2
H23	1,851,196	177,250	11.3	117,242	▲ 20.7	32.0
うち単独分	502,842	48,146	▲ 19.1	59,388	▲ 6.1	▲ 13.0
H24	1,087,922	105,449	▲ 40.5	114,097	▲ 2.7	▲ 37.8
うち単独分	503,987	48,850	1.5	61,630	3.8	▲ 2.3
H25	1,896,935	185,901	76.3	136,577	19.7	56.6
うち単独分	467,958	45,860	▲ 6.1	59,645	▲ 3.2	▲ 2.9
過去5年間平均	1,622,417	155,231	-	128,587	12.9	37.9
うち単独分	578,749	55,188	26.5	63,299	11.3	15.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

岩手県軽米町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.67	18.44	22.89	27.73	32.76
 実質収支額		7.07	7.42	8.39	9.88	13.22
 実質単年度収支		3.22	8.82	4.58	5.60	8.29

分析欄

計画的な財政運用等により実質収支比率は黒字が続いている。実質単年度収支については、平成16年度から19年度まで赤字となったが、20年度以降黒字となっている。

25年度においては、実質収支額は521,602千円となり、財政調整基金へも196,150千円を積み立て、18年度と比較すると403.1ポイントの増となった。要因としては定員適正化計画や行政改革の推進による経常経費削減の効果等による。

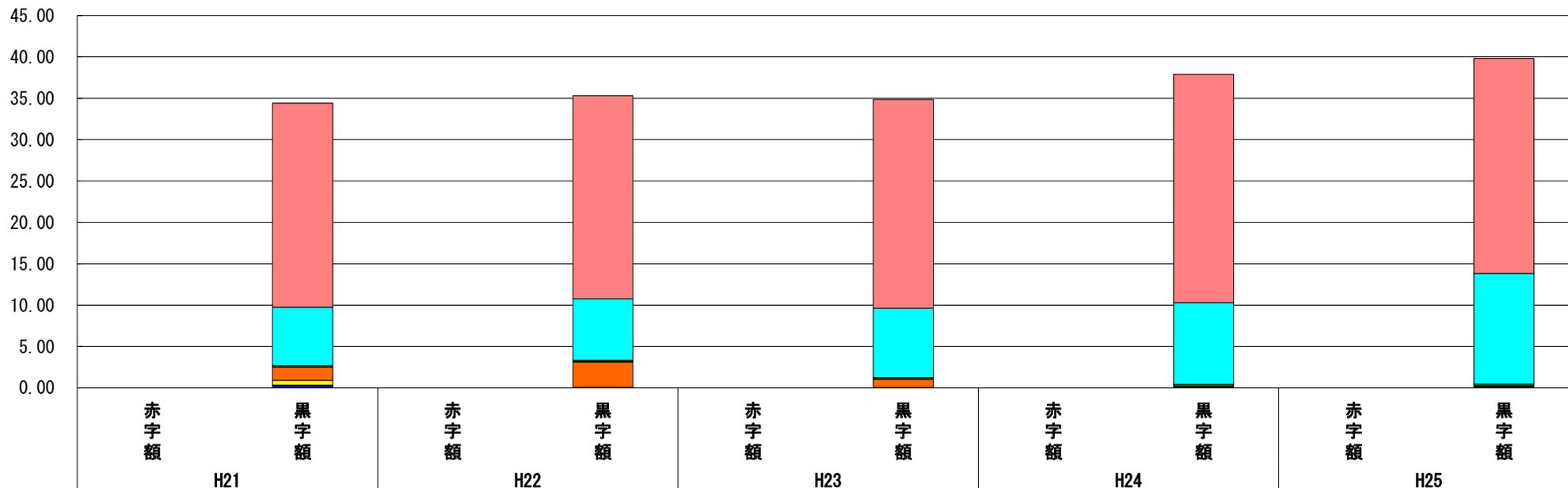
財政基盤の弱い当町においては、地方交付税等依存財源の増減による影響が大きいため、定員適正化計画や行政改革の推進など、一層計画的、効率的な財政運用に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岩手県軽米町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	24.63	24.55	25.23	27.59	26.01
一般会計	7.07	7.42	8.39	9.88	13.33
下水道事業特別会計	0.14	0.17	0.15	0.26	0.26
後期高齢者医療特別会計	0.05	0.06	0.08	0.07	0.08
国民健康保険特別会計	1.58	3.04	0.97	0.03	0.07
介護保険特別会計（サービス事業）	0.58	0.08	0.05	0.07	0.07
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.34	0.00	-	-	-

分析欄

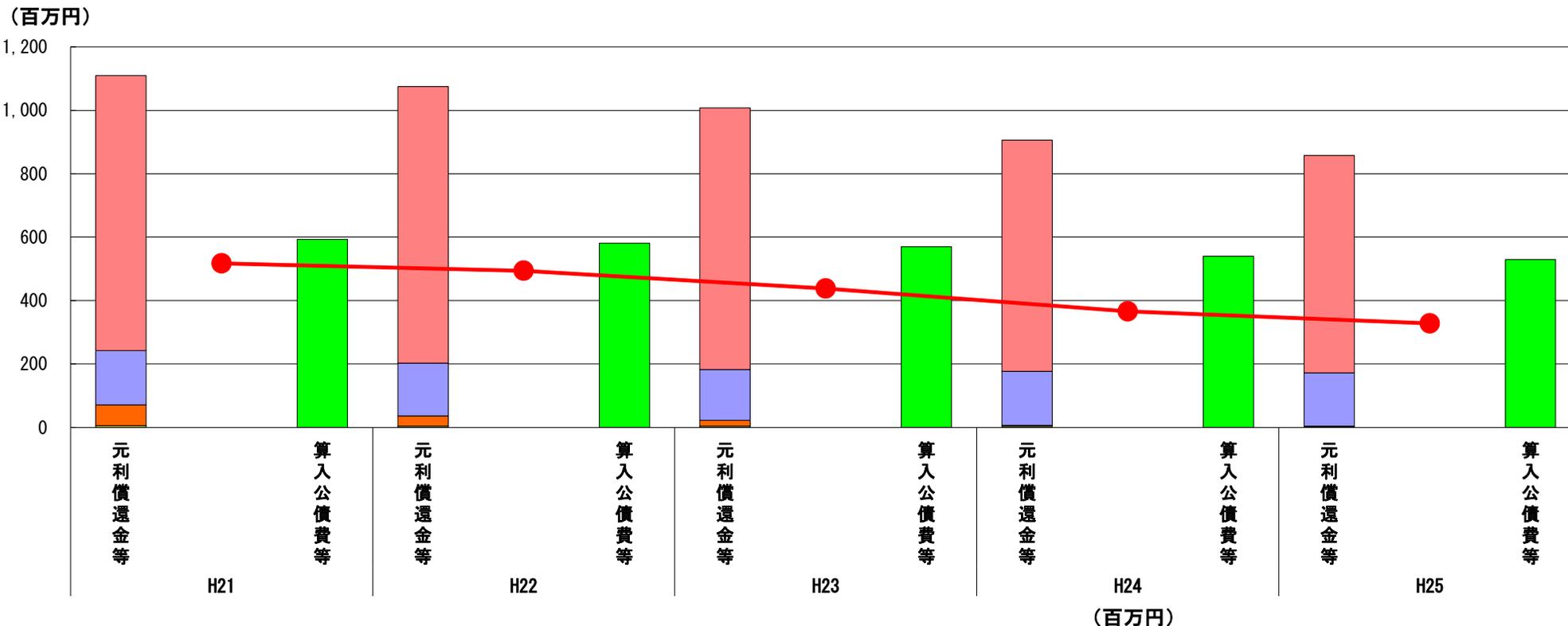
平成25年度まですべての特別会計及び公営企業会計において黒字となっているが、引き続き行政改革を推進するなど、事業の精査や効率化を図るとともに、料金収入等の確保に努め、今後においても黒字の維持に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県軽米町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		868	872	826	729	685
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		171	167	160	171	168
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		66	32	18	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		5	4	4	4	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		593	581	570	540	529
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		517	494	438	366	328

分析欄

実質公債費比率(3年平均)を年度別にみると平成19年度14.5%であったものが20年度以降上昇、21年度は1.5ポイント増の16.0%に達した。22年度以降は減少に転じ25年度においては10.9%となり、類似団体平均を1.6ポイント下回っている。一方単年度の比率をみると19年度の16.7%をピークに25年度の9.6%まで毎年漸減している状況にある。しかしながら22年度開校の統合小学校建設に係る償還が始まることや、その後の統合小学校の建設事業、広域消防の設備更新を控えているほか、財政基盤の弱い当町においては分母を構成する地方交付税等の増減にも大きく左右されることから、計画的、効率的な財政運用により、今後も実質公債費率の低減に努める。

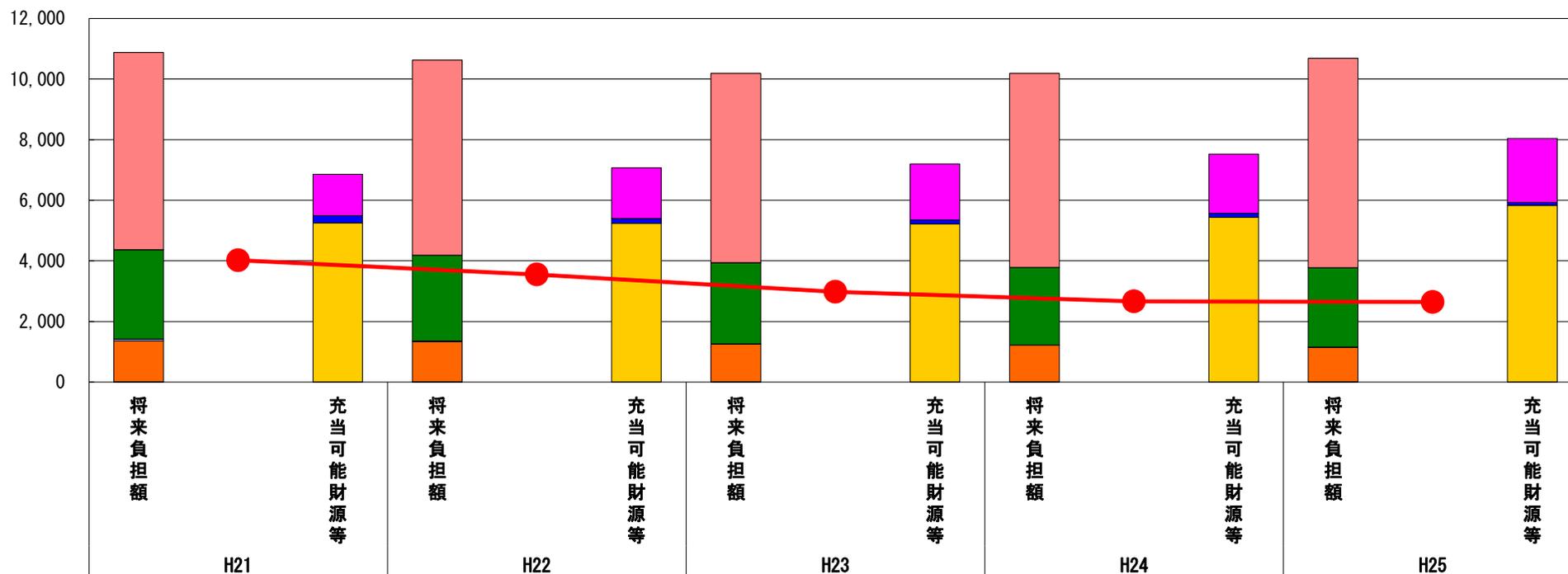
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県軽米町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,511	6,436	6,238	6,408	6,910
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	2	1	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,947	2,822	2,678	2,551	2,617
	組合等負担等見込額		58	27	10	12	11
	退職手当負担見込額		1,352	1,328	1,247	1,212	1,144
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	7	7	6	6
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,373	1,675	1,851	1,959	2,115
	充当可能特定歳入		233	157	134	127	95
	基準財政需要額算入見込額		5,256	5,240	5,218	5,441	5,833
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,017	3,552	2,978	2,663	2,645

分析欄

将来負担比率は平成19年度は138.2%であったが、その後順調に低減し25年度には60.9ポイント減の77.3%となった。分子の要素である将来負担額を見てみると、21年度と25年度の比較ではマイナス1.8ポイントとなっている。また分子の減要因となる充当可能財源は充当可能基金が各年度において増額されていること等を受け25年度まで増額し続けている。

財政基盤の弱い当町においては、分母の要素である地方交付税の増減による影響も大きいことから、今後においても、行政改革・定員適正化計画の推進、計画的な財政運用等により将来負担額の抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。